



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社トーエネック **上場取引所** 東証一部・名証一部
コード番号 1946 **URL** <http://www.toenec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 泰弘 **TEL** (052) 221-1111
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 三浦 務 **配当支払開始予定日** 平成 20 年 6 月 27 日
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	197,386	△1.3	7,566	42.6	8,663	51.0	6,771	151.7
19 年 3 月期	199,976	10.7	5,306	46.2	5,737	41.3	2,689	71.8

	1 株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1 株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	72.00	—	9.2	4.8	3.8
19 年 3 月期	28.53	28.07	4.1	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 571 百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	182,427	79,677	43.7	847.49
19 年 3 月期	180,856	67,983	37.6	722.62

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 79,677 百万円 19 年 3 月期 67,983 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	14,824	△6,052	△556	30,110
19 年 3 月期	4,790	△213	△5,010	21,878

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	940	13.9	1.3
19 年 3 月期	5.00	5.00	10.00	941	35.1	1.4
21 年 3 月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		26.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四半期連結累計期間	82,300	△9.2	1,600	△47.9	2,000	△45.1	1,400	△29.3	14.89
通 期	183,000	△7.3	5,200	△31.3	6,000	△30.7	3,500	△48.3	37.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 96,649,954株 19年3月期 96,649,954株
- ②期末自己株式数 20年3月期 2,634,521株 19年3月期 2,571,522株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	192,732	△2.1	6,669	49.4	7,392	48.2	5,752	141.5
19年3月期	196,795	9.2	4,464	39.6	4,988	34.6	2,382	61.3

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	61.17	—
19年3月期	25.27	24.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	163,421	69,922	42.8	743.73
19年3月期	170,699	66,212	38.8	703.80

(参考) 自己資本 20年3月期 69,922百万円 19年3月期 66,212百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
第2四半期累計期間	80,300	△9.8	1,400	△47.7	1,700	△43.9	1,200	△21.3	円 銭
通 期	177,500	△7.9	4,400	△34.0	5,000	△32.4	2,800	△51.3	12.76
									29.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業の業種・規模間の格差が見られるものの全体の企業収益が改善する中、輸出や設備投資は増加し、回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共工事は低減傾向にあり、企業間競争の激化による工事の低価格傾向が続く中、材料・外注労務費が増加するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画の中間年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革などの持続的な成長戦略を展開し、順調に推移いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視の選別受注や元請工事の受注戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、前期に対しまして、売上高では、事業再編により中部電力株式会社の子会社である株式会社シーテックへ譲渡した変電・送電・工務地中線に係る事業の減収分を含めて、25億円の減収となりましたが、経常利益では、売上総利益を大幅に改善できたことや持分法適用会社が増加したことなどにより、29億円の増益となりました。また、事業譲渡益39億円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は40億円の増益となりました。よって、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,973億8千6百万円	(対前期比 1.3%減)
	営業利益	75億6千6百万円	(対前期比 42.6%増)
	経常利益	86億6千3百万円	(対前期比 51.0%増)
	当期純利益	67億7千1百万円	(対前期比 151.7%増)
〔個別業績〕	売上高	1,927億3千2百万円	(対前期比 2.1%減)
	営業利益	66億6千9百万円	(対前期比 49.4%増)
	経常利益	73億9千2百万円	(対前期比 48.2%増)
	当期純利益	57億5千2百万円	(対前期比 141.5%増)

次期の経済動向につきましては、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱、原油・資源価格の高騰、円高、株安などの影響で先行き不安定な状況にあります。

企業収益の伸びが鈍化することにより設備投資は縮減し、また、個人消費は商品の値上げなどにより消費マインドが慎重となり、景気回復は踊り場状況で推移するものと思われます。

当業界におきましては、企業収益の改善が足踏み状態となれば、民間設備投資は抑制され、受注競争の激化による低価格化は継続し、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、当社グループは配電内外線・地中線工事を始めグループ全部門を挙げて施工体制の強化と効率化に取り組むとともに、加えて屋内線・空調管・情報通信工事については、一層の戦略的受注を推進いたします。

なお、次期業績につきましては、景気動向、受注環境、施工力等を総合勘案し策定しておりますが、残念ながら減収減益となり、次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,830億円
	営業利益	52億円
	経常利益	60億円
	当期純利益	35億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,775億円
	営業利益	44億円
	経常利益	50億円
	当期純利益	28億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産額は、受取手形・完成工事未収入金、未成工事支出金が減少しましたが、現金預金、有価証券、投資その他の資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加し、1,824億2千7百万円となりました。負債総額は、支払手形・工事未払金や退職給付引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ101億2千3百万円減少し、1,027億4千9百万円となりました。また、純資産総額は、当期純利益に加えて、持分法適用会社増加の影響により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ116億9千4百万円増加し、796億7千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、税金等調整前当期純利益などにより営業キャッシュ・フローが大きく増加したことから、有価証券や有形固定資産の取得による支出がありましたが、前連結会計年度末に比べ82億3千1百万円増加して301億1千万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、148億2千4百万円の資金増加(前連結会計年度に対して100億3千4百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益112億9千4百万円、減価償却費37億6千3百万円、売上債権の減少105億7千3百万円、未成工事支出金の減少65億1百万円による資金増加が、仕入債務の減少131億8千5百万円、法人税等の支払額38億2千5百万円による資金減少を上回ったことなどの影響によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得による支出、事業譲渡及び譲受による収入などにより60億5千2百万円の資金減少(前連結会計年度に対して58億3千9百万円減少)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入・返済や配当金の支払いなどにより、5億5千6百万円の資金減少(前連結会計年度に対して44億5千4百万円増加)となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	34.6%	36.1%	37.6%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	28.2%	28.9%	25.9%	24.7%
債務償還年数	2.4年	—年	2.2年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1倍	—倍	62.9倍	94.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益分配に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けておりますが、会社の競争力を維持・強化する設備・研究開発投資と収益力・財務体質を強化する投資も重要施策であります。従いまして、配当水準の向上と安定化に努める方針のもと、企業体質の強化に備えた内部留保を図りながら成果の配分を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、収益改善による増益と事業再編による事業譲渡益がありますが、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、期首の予想どおり年間配当金は10円とする所存であります。中間配当金は5円を実施しておりますので、期末配当金は5円を予定しております。

次期の配当金につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、年間配当金10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）電力会社向け売上高について

当社は中部電力株式会社の子会社であります。近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は抑制傾向であります。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力向け売上高が大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいります。民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱との請負契約により施工しているほか、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託しております。

電力関連工事については、当社が主に中部電力㈱から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービス及びゼネラルヒートポンプ工業㈱が下請施工しております。また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入しております。

その他、統一能科建築安裝(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国内、中華民国内、タイ王国内、フィリピン共和国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の工事の施工を行っております。

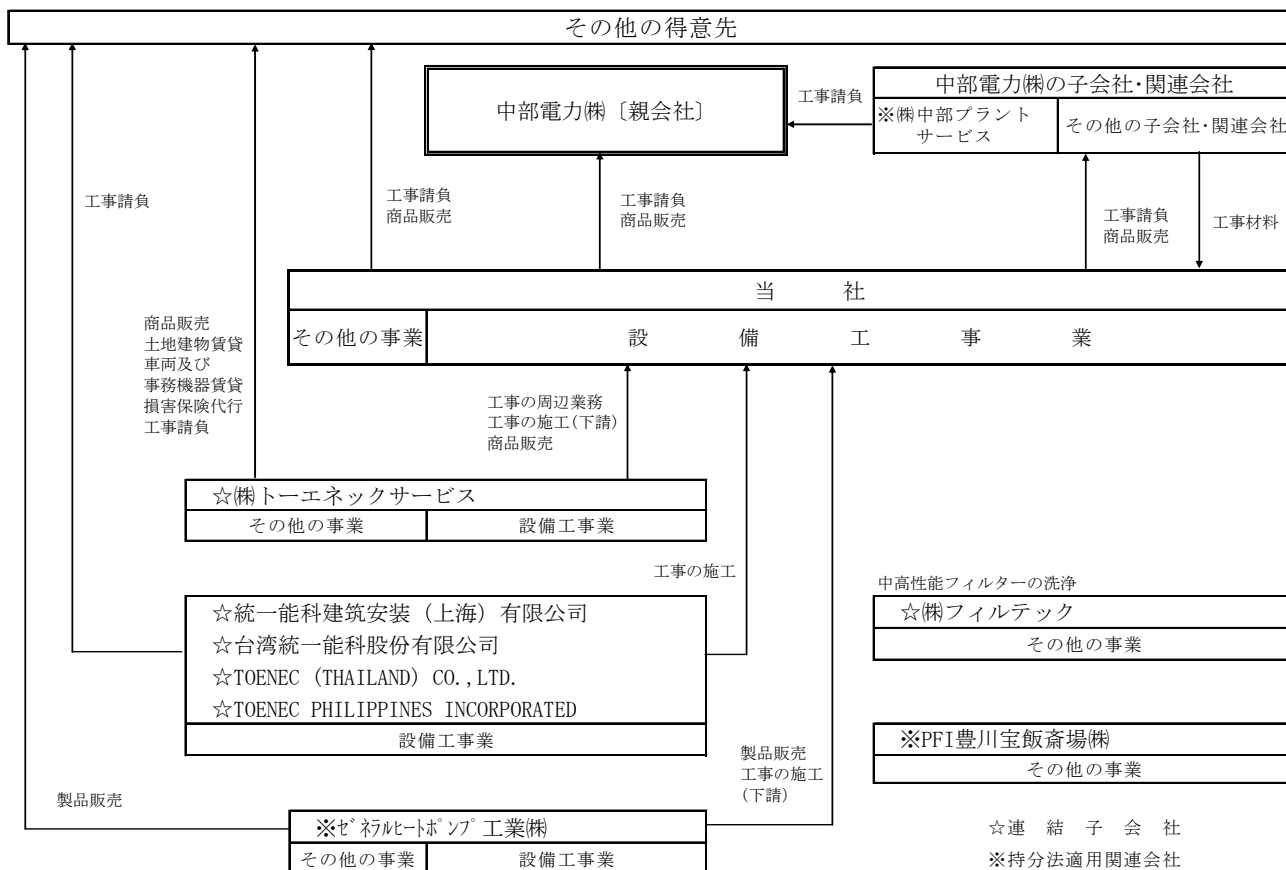
(その他の事業)

商品を当社及び㈱トーエネックサービスが販売しております。また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っております。その他、㈱トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、㈱フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでおります。

PFI豊川宝飯齋場㈱は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

㈱中部プラントサービスは中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済環境下にあっても安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定しております。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すこと。また、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにあります。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

（1）収益向上を目指した受注戦略の推進

- ①コア事業の受注強化・元請工事の拡大 ②コスト競争力の強化 ③エネルギーソリューション事業の強化
- ④新規・新領域事業の開拓

（2）経営効率の向上

- ①全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築 ②経営資源の再配備と固定費の削減
- ③組織総合力の強化

（3）経営管理体制の整備

- ①CSRに対する取り組み強化 ②リスク管理体制の強化 ③当社グループ経営管理体制の強化
- ④内部統制システムの適正な運用

（4）企業風土の改革

- ①人材の育成強化 ②活力ある職場づくり

（2）目標とする経営指標

中期経営計画における数値目標は次のとおりであります。

（平成20年度）	連結	単体
受注高	2,000億円以上	1,990億円以上
売上高	2,000億円以上	1,990億円以上
経常利益	50億円以上	47億円以上
有利子負債	30億円以上削減	50億円以上削減
ROE	3.5%以上	3.5%以上

（3）中長期的な経営戦略

当社グループは、中部電力グループの一員として、環境に配慮した省資源・省エネルギー設備と社会のニーズに応える快適環境の創造に貢献できる総合設備企業を目指しております。

また、コア事業の拡大と経営基盤を強化し、持続的に成長できる企業体質の構築を目指しております。その戦略は次のとおりであります。

- （1）中部電力株式会社が展開するエネルギーソリューション事業に当社の設計・施工技術を合体させた提案営業を行い、新規顧客の開拓と収益拡大を目指します。
- （2）設計、施工、保守・監視、メンテナンスのワンストップサービスの提供により収益の確保・拡大を目指します。
- （3）コア事業と得意・高収益分野へ経営資源を集中させ収益の確保・拡大を目指します。
- （4）技術力の強化・継承を図るため、技術者の育成・増強を目指します。
- （5）内部統制システムの適正な運用とリスク管理を徹底します。

なお、本年3月26日には中部電力グループ内における車両リース事業の効率化を図るため、当社グループの株式会社トーエネックサービスの同事業を中部電力株式会社の子会社である永楽自動車株式会社に吸収分割により、平成20年10月1日を目途として事業譲渡することを決定いたしました。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、「持続的な成長戦略の推進」をスローガンとした中期経営計画（平成18年度から20年度まで）の最終年度として諸施策の達成を基本として取り組んでおります。また、安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略と更なるコストダウンが肝要であり、その重要課題としては

- ①コア事業の営業力・施工力強化による元請受注の確保
- ②選別受注と価格交渉力強化による利益の確保
- ③コストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
- ④中部電力株式会社との協働営業によるエネルギーソリューション事業の強化
- ⑤保有技術を活かした周辺業務の拡大による受注の確保
- ⑥内部統制システムの適正な運用とリスク管理の徹底

を掲げ、総力を結集してグループ全体の企業価値最大化を目指して行く所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (19.3.31 現在)		当連結会計年度 (20.3.31 現在)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	21,798		25,508		3,709
2 受取手形・完成工事未収入金等	57,581		46,132		△ 11,449
3 有価証券	1,002		14,012		13,009
4 未成工事支出金等	17,721		10,393		△ 7,327
5 繰延税金資産	1,160		344		△ 816
6 その他	7,376		8,231		855
貸倒引当金	△ 361		△ 330		30
流動資産合計	106,278	58.8	104,291	57.2	△ 1,987
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	42,704		41,600		△ 1,104
(2) 機械・運搬具・工具器具	29,509		27,072		△ 2,436
(3) リース資産	2,264		2,218		△ 45
(4) 土地	25,685		24,669		△ 1,016
(5) 建設仮勘定	—		178		178
減価償却累計額	△ 51,078		△ 48,158		2,919
有形固定資産合計	49,085		47,580		△ 1,504
2 無形固定資産	1,095		1,310		214
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	11,562		15,682		4,119
(2) 繰延税金資産	10,940		11,978		1,037
(3) その他	2,994		2,856		△ 137
貸倒引当金	△ 1,101		△ 1,273		△ 171
投資その他の資産合計	24,396		29,245		4,848
固定資産合計	74,577	41.2	78,136	42.8	3,558
資産合計	180,856	100.0	182,427	100.0	1,570

区 分	前連結会計年度 (19.3.31 現在)		当連結会計年度 (20.3.31 現在)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	51,930		42,345		△ 9,585
2 短期借入金	6,322		7,299		976
3 未払費用	5,219		6,457		1,237
4 未払法人税等	2,801		3,073		271
5 未成工事受入金	3,786		3,541		△ 245
6 役員賞与引当金	33		42		9
7 工事損失引当金	1,530		162		△ 1,367
8 その他	1,342		2,071		729
流動負債合計	72,968	40.3	64,994	35.6	△ 7,974
II 固定負債					
1 長期借入金	4,281		3,853		△ 427
2 退職給付引当金	35,385		33,620		△ 1,764
3 役員退職慰労引当金	208		264		56
4 繰延税金負債	11		—		△ 11
5 その他	18		16		△ 2
固定負債合計	39,904	22.1	37,755	20.7	△ 2,149
負債合計	112,873	62.4	102,749	56.3	△ 10,123
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	7,680	4.3	7,680	4.2	—
2 資本剰余金	6,838	3.8	6,839	3.8	0
3 利益剰余金	47,219	26.1	59,955	32.9	12,735
4 自己株式	△ 1,189	△ 0.7	△ 1,224	△ 0.7	△ 34
株主資本合計	60,549	33.5	73,250	40.2	12,701
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4,624	2.5	2,646	1.4	△ 1,978
2 繰延ヘッジ損益	2,842	1.6	3,770	2.1	927
3 為替換算調整勘定	△ 33	△ 0.0	10	0.0	44
評価・換算差額等合計	7,433	4.1	6,426	3.5	△ 1,006
III 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	67,983	37.6	79,677	43.7	11,694
負債純資産合計	180,856	100.0	182,427	100.0	1,570

(2) 比較連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高					
完成工事高	199,976	100.0	197,386	100.0	△ 2,589
II 売上原価					
完成工事原価	179,169	89.6	173,127	87.7	△ 6,041
売上総利益					
完成工事総利益	20,806	10.4	24,258	12.3	3,451
III 販売費及び一般管理費	15,500	7.7	16,692	8.5	1,191
営業利益	5,306	2.7	7,566	3.8	2,260
IV 営業外収益					
受取利息配当金	240		352		
貸地貸家料	189		161		
持分法による投資利益	—		571		
その他	118	0.3	234	0.7	770
V 営業外費用					
支払利息	76		157		
為替差損	—		44		
その他	42	0.1	20	0.1	103
経常利益		5,737		8,663	2,926
2.9					
VI 特別利益					
事業譲渡益	—		3,996		
固定資産売却益	53		233		
貸倒引当金戻入益	26		78		
投資有価証券売却益	324		16		
親会社株式売却益	567	0.4	—	4,324	3,352
2.2					
VII 特別損失					
事業譲渡等関係費用	—		71		
固定資産除売却損	282		146		
減損損失	—		714		
投資有価証券売却損	14		1		
貸倒引当金繰入額	369		185		
有価証券等評価損	237		11		
燃料関連事業解約損	—		562		
転籍加算金	151	0.5	—	1,693	639
0.9					
税金等調整前当期純利益		5,655		11,294	5,639
2.8					
法人税、住民税及び事業税	2,750		4,095		
法人税等調整額	214	1.5	427	4,523	1,558
2.3					
当期純利益		2,689		6,771	4,081
1.3					

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,680	6,837	45,652	△990	59,180	5,027	—	—	5,027	64,208
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△943		△943					△943
利益処分による 役員賞与の支給			△28		△28					△28
当期純利益			2,689		2,689					2,689
連結子会社の増加			△160		△160					△160
持分法適用会社の増加			9		9					9
自己株式の取得				△217	△217					△217
自己株式の処分		1		18	19					19
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						△403	2,842	△33	2,405	2,405
連結会計年度中の変動額合計		1	1,567	△199	1,368	△403	2,842	△33	2,405	3,774
平成19年3月31日 残高	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549	4,624	2,842	△33	7,433	67,983

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	7,680	6,838	47,219	△1,189	60,549	4,624	2,842	△33	7,433	67,983
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△940		△940					△940
当期純利益			6,771		6,771					6,771
持分法適用会社の増加			6,904		6,904					6,904
自己株式の取得				△38	△38					△38
自己株式の処分		0		4	4					4
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						△1,978	927	44	△1,006	△1,006
連結会計年度中の変動額合計		0	12,735	△34	12,701	△1,978	927	44	△1,006	11,694
平成20年3月31日 残高	7,680	6,839	59,955	△1,224	73,250	2,646	3,770	10	6,426	79,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当連結会計年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増減
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,655	11,294	5,639
減価償却費	3,315	3,763	448
減損損失	—	714	714
貸倒引当金の増加・減少(△)額	304	140	△ 163
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	33	9	△ 24
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,922	△ 1,115	806
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△ 99	56	156
その他引当金の増加・減少(△)額	1,282	△ 1,367	△ 2,649
受取利息及び受取配当金	△ 240	△ 352	△ 111
支払利息	76	157	81
為替差損・益(△)	0	3	3
有価証券等評価損	237	11	△ 225
有価証券売却損・益(△)	△ 310	△ 14	295
親会社株式売却益(△)	△ 567	—	567
持分法による投資損益(△)	—	△ 571	△ 571
有形・無形固定資産売却損・益(△)	228	△ 87	△ 315
売上債権の減少・増加(△)額	△ 3,492	10,573	14,065
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 4,404	6,501	10,905
たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 124	△ 224	△ 99
仕入債務の増加・減少(△)額	6,569	△ 13,185	△ 19,755
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 558	258	817
未払消費税等の増加・減少(△)額	83	735	652
役員賞与の支払額	△ 28	—	28
その他の増加・減少(△)額	371	1,345	974
小 計	6,408	18,650	12,241
法人税等の支払額	△ 1,617	△ 3,825	△ 2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	14,824	10,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	△ 471	△ 7,499	△ 7,027
定期預金等の払戻しによる収入	548	7,511	6,963
有価証券の取得による支出	△ 1,902	△ 8,500	△ 6,597
有価証券の売却による収入	5,908	—	△ 5,908
投資有価証券の取得による支出	△ 316	△ 15	301
投資有価証券の売却による収入	1,061	37	△ 1,023
貸付けによる支出	△ 102	△ 33	69
貸付金の回収による収入	12	—	△ 12
有形固定資産の取得による支出	△ 5,338	△ 3,617	1,721
有形固定資産の売却による収入	375	632	256
利息及び配当金の受取額	238	362	124
利息の支払額	△ 73	—	73
事業譲渡および譲受による収入	—	4,991	4,991
その他の増加・減少(△)額	△ 152	77	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 6,052	△ 5,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額	△ 1,871	—	1,871
長期借入れによる収入	3,660	3,500	△ 160
長期借入金の返済による支出	△ 659	△ 2,950	△ 2,291
社債の償還による支出	△ 4,998	—	4,998
自己株式の取得による支出	△ 217	△ 38	179
自己株式の売却による収入	19	4	△ 14
利息の支払額	—	△ 132	△ 132
配当金の支払額	△ 943	△ 938	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,010	△ 556	4,454
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	15	15
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 433	8,231	8,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,645	21,878	233
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	666	—	△ 666
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,878	30,110	8,231

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
すべての子会社を連結の範囲に含めている。	
連結子会社の名称	株式会社トーエネックサービス 株式会社フィルテック 統一能科建築安装（上海）有限公司 台湾統一能科股份有限公司 TOENEC（THAILAND） CO.,LTD. TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	3社
すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。	
持分法適用関連会社の名称	株式会社中部プラントサービス ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 P F I 豊川宝飯斎場株式会社

なお、株式会社中部プラントサービスについては、同社に与える当社の影響力が高まったことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることとした。

また、当社はりんくうカレッジサービス株式会社の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安装（上海）有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC（THAILAND）CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品・商品	主として移動平均法による原価法

〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定 〕

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産	主として定率法
但し、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。	
②無形固定資産	定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって	

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。
- ③工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は、相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能又は、3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が165百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

従来「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる国内譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前連結会計年度末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表の注記)

	〔前連結会計年度〕	〔当連結会計年度〕
1. 担保に供している資産		
投資有価証券	46百万円	54百万円
その他（長期貸付金）	44百万円	44百万円
計	90百万円	98百万円
2. 保証債務額	30百万円	－ 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、次の期末日満期手形が残高に含まれている。		
受取手形	243百万円	－ 百万円

(連結損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- | | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 工事進行基準によった完成工事高 | 13,945百万円 | 15,275百万円 |
|-----------------|-----------|-----------|
2. 減損損失
- 前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
該当なし

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。

用 途	場 所	種 類	減損額（百万円）
事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118
遊休資産 （事業所）	長野県茅野市	建物・構築物	110
		土地	183
遊休資産 （保養施設）	長野県諏訪郡他1件	建物	277
		土地	24

当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。そのうち営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産グループ及び、事業所の実質的廃止及び保養所施設の運営廃止により遊休状態となった上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として714百万円を特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。

(連結株主資本等変動計算書の注記)

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの40千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
現金預金勘定	21,798百万円	25,508百万円
有価証券勘定	1,002百万円	14,012百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 922百万円	△ 910百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	— 百万円	△ 8,500百万円
現金及び現金同等物	21,878百万円	30,110百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,150	5,825	199,976	-	199,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,471	5,471	△ 5,471	-
計	194,150	11,297	205,447	△ 5,471	199,976
営業費用	185,217	10,796	196,013	△ 1,343	194,669
営業利益	8,932	501	9,434	△ 4,127	5,306
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	159,861	13,057	172,918	7,937	180,856
減価償却費	927	2,041	2,968	346	3,315
資本的支出	398	3,538	3,936	1,150	5,087

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,782	5,603	197,386	-	197,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,673	5,673	△ 5,673	-
計	191,782	11,277	203,059	△ 5,673	197,386
営業費用	179,738	10,763	190,502	△ 682	189,819
営業利益	12,044	513	12,557	△ 4,990	7,566
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	152,381	21,317	173,698	8,728	182,427
減価償却費	993	2,393	3,387	376	3,763
減損損失	118	-	118	596	714
資本的支出	1,272	3,277	4,550	128	4,679

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,444百万円、当連結会計年度 5,171百万円であり、その主なものは当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,091百万円、当連結会計年度 9,371百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計処理方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」8百万円、「その他事業」3百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」55百万円、「その他事業」92百万円、「消去又は全社」17百万円それぞれ減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	722.62円	1株当たり純資産額	847.49円
1株当たり当期純利益	28.53円	1株当たり当期純利益	72.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,689	6,771
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,689	6,771
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,284	94,041
当期純利益調整額（百万円）	16	—
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(16)	—
普通株式増加数（千株）	2,111	—
（うち転換社債）	(2,111)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(受注及び売上の状況)

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	186,983	179,633
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	186,983	179,633

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	194,150	191,782
そ の 他 の 事 業	5,825	5,603
合 計	199,976	197,386

- (注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力㈱	75,812	37.9
当連結会計年度	中部電力㈱	77,572	39.3

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

区 分	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	21,320		23,984		2,664
2 受取手形	5,467		5,973		506
3 完成工事未収入金	49,823		38,192		△ 11,631
4 有価証券	1,002		14,012		13,009
5 未成工事支出金	15,739		8,252		△ 7,487
6 材料貯蔵品	1,592		1,818		226
7 商品	88		93		4
8 繰延税金資産	992		172		△ 819
9 未収入金	1,514		1,387		△ 126
10 立替金	2,526		1,718		△ 808
11 デリバティブ債権	4,753		6,357		1,603
12 その他	22		67		44
貸倒引当金	△ 347		△ 321		25
流動資産合計	104,496	61.2	101,709	62.2	△ 2,787
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	41,379		40,289		
減価償却累計額	△ 27,002	14,377	△ 27,213	13,076	△ 1,300
(2) 機械・運搬具	2,305		742		
減価償却累計額	△ 2,159	145	△ 688	54	△ 91
(3) 工具器具・備品	5,372		4,501		
減価償却累計額	△ 4,850	522	△ 3,959	541	19
(4) 土地		25,626		24,609	△ 1,016
(5) 建設仮勘定		—		137	137
有形固定資産合計		40,671		38,419	△ 2,251
2 無形固定資産		722		1,005	282
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,677		8,317	△ 3,360
(2) 長期貸付金		968		943	△ 24
(3) 破産債権、更生債権等		405		441	35
(4) 繰延税金資産		11,163		12,193	1,030
(5) その他		2,437		2,303	△ 133
貸倒引当金		△ 1,842		△ 1,911	△ 69
投資その他の資産合計		24,808		22,286	△ 2,521
固定資産合計		66,202	38.8	61,712	△ 4,490
資産合計		170,699	100.0	163,421	△ 7,277

区 分	前 期 (19.3.31 現在)		当 期 (20.3.31 現在)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1 支払手形	7,553		6,518		△ 1,034
2 工事未払金	39,179		30,527		△ 8,652
3 短期借入金	3,700		3,700		—
4 未払金	4,699		4,373		△ 325
5 未払費用	4,850		6,034		1,183
6 未払法人税等	2,587		2,983		395
7 未払消費税等	348		1,066		717
8 未成工事受入金	3,580		3,453		△ 127
9 役員賞与引当金	27		42		15
10 工事損失引当金	1,530		162		△ 1,367
11 その他	879		811		△ 68
流動負債合計	68,937	40.4	59,674	36.5	△ 9,263
II 固定負債					
1 退職給付引当金	35,383		33,617		△ 1,766
2 役員退職慰労引当金	156		198		42
3 その他	9		9		△0
固定負債合計	35,549	20.8	33,825	20.7	△ 1,724
負債合計	104,487	61.2	93,499	57.2	△ 10,987
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	7,680	4.5	7,680	4.7	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,831		6,831		
(2) その他資本剰余金	6		7		
資本剰余金合計	6,838	4.0	6,839	4.2	0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,639		1,639		
(2) その他利益剰余金					
海外市場開拓積立金	100		100		
固定資産圧縮積立金	802		817		
別途積立金	40,000		41,400		
繰越利益剰余金	2,872		6,269		
利益剰余金合計	45,415	26.6	50,226	30.7	4,811
4 自己株式	△ 1,189	△ 0.7	△ 1,224	△ 0.7	△ 34
株主資本合計	58,745	34.4	63,522	38.9	4,777
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4,624		2,629		△ 1,995
2 繰延ヘッジ損益	2,842		3,770		927
評価・換算差額等合計	7,467	4.4	6,399	3.9	△ 1,067
純資産合計	66,212	38.8	69,922	42.8	3,709
負債純資産合計	170,699	100.0	163,421	100.0	△ 7,277

(2) 比較損益計算書

区 分	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		百分比 (%)	当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		増減 (百万円)
	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高	190,354			186,764		
兼業事業売上高	6,440	196,795	100.0	5,967	192,732	△ 4,062
II 売上原価						
完成工事原価	171,365			164,583		
兼業事業売上原価	6,005	177,371	90.1	5,536	170,120	△ 7,250
売上総利益						
完成工事総利益	18,989			22,180		
兼業事業総利益	435	19,424	9.9	431	22,611	3,187
III 販売費及び一般管理費		14,960	7.6		15,942	982
営業利益		4,464	2.3		6,669	2,205
IV 営業外収益						
受取利息配当金	250			362		
貸地貸家料	256			228		
その他	120	626	0.3	224	815	189
V 営業外費用						
支払利息	67			56		
為替差損	—			14		
その他	34	101	0.1	21	92	△ 9
経常利益		4,988	2.5		7,392	2,403
VI 特別利益						
事業譲渡益	—			3,996		
固定資産売却益	53			169		
貸倒引当金戻入益	12			63		
投資有価証券売却益	324			14		
親会社株式売却益	567	958	0.5	—	4,244	3,285
VII 特別損失						
事業譲渡等関係費用	—			71		
固定資産除売却損	52			62		
減損損失	—			714		
投資有価証券売却損	14			1		
貸倒引当金繰入額	369			185		
有価証券等評価損	237			11		
燃料関連事業解約損	—			562		
転籍加算金	151	825	0.4	—	1,609	784
税引前当期純利益		5,121	2.6		10,027	4,905
法人税、住民税及び事業税	2,502			3,824		
法人税等調整額	236	2,739	1.4	449	4,274	1,535
当期純利益		2,382	1.2		5,752	3,370

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,680	6,831	5	6,837	1,639	100	803	39,500	1,956	43,999
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当									△472	△472
利益処分による役員賞与の支給									△23	△23
利益処分による別途積立金の積立								500	△500	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△10		10	—
剰余金の配当(中間配当)									△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩							△9		9	—
固定資産圧縮積立金の積立							19		△19	—
当期純利益									2,382	2,382
自己株式の取得										
自己株式の処分				1	1					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			1	1			△0	500	916	1,415
平成19年3月31日残高	7,680	6,831	6	6,838	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延損益	評価・換算差額等計	
平成18年3月31日残高	△990	57,527	5,027	—	5,027	62,555
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△472				△472
利益処分による役員賞与の支給		△23				△23
利益処分による別途積立金の積立		—				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当(中間配当)		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		2,382				2,382
自己株式の取得	△217	△217				△217
自己株式の処分	18	19				19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△403	2,842	2,439	2,439
事業年度中の変動額合計	△199	1,217	△403	2,842	2,439	3,656
平成19年3月31日残高	△1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	7,680	6,831	6	6,838	1,639	100	802	40,000	2,872	45,415
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立								1,400	△1,400	—
剰余金の配当									△470	△470
剰余金の配当（中間配当）									△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩							△9		9	—
固定資産圧縮積立金の積立							24		△24	—
当期純利益									5,752	5,752
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計			0	0			15	1,400	3,396	4,811
平成20年3月31日残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	817	41,400	6,269	50,226

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高	△1,189	58,745	4,624	2,842	7,467	66,212
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△470				△470
剰余金の配当（中間配当）		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		5,752				5,752
自己株式の取得	△38	△38				△38
自己株式の処分	4	4				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△1,995	927	△1,067	△1,067
事業年度中の変動額合計	△34	4,777	△1,995	927	△1,067	3,709
平成20年3月31日残高	△1,224	63,522	2,629	3,770	6,399	69,922

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却〕

〔原価は移動平均法により算定〕

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の会計年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（5）重要な会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当期より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円それぞれ減少している。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円それぞれ減少している。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表）

従来「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）の改正に伴い、当期より「有価証券」に含めて表示している。

なお、当期末の「有価証券」に含まれる国内譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前期末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。

（6）個別財務諸表に関する注記事項

〔前期〕

〔当期〕

（貸借対照表の注記）

1. 担保に供している資産

投資有価証券	46百万円	54百万円
長期貸付金	44百万円	44百万円
計	90百万円	98百万円

2. 保証債務額

子会社及び関連会社の金融機関からの借入に対する保証債務	54百万円	16百万円
-----------------------------	-------	-------

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しており、次の期末日満期手形が残高に含まれている。

受取手形	243百万円	—百万円
------	--------	------

（損益計算書の注記）

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	13,715百万円	12,479百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	1,134百万円	1,159百万円

3. 減損損失

前 期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当なし

当 期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当期において、以下の資産について減損処理を実施した。

用 途	場 所	種 類	減損額（百万円）
事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118
遊休資産 （事業所）	長野県茅野市	建物・構築物	110
		土地	183
遊休資産 （保養施設）	長野県諏訪郡他1件	建物	277
		土地	24

当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。そのうち営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産グループ及び、事業所の実質的廃止及び保養所施設の運営廃止により遊休状態となった上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として714百万円を特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。

（株主資本等変動計算書の注記）

前 期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

- (注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるもの40千株である。

当 期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

（1株当たり情報）

前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.80円	1株当たり純資産額	743.73円
1株当たり当期純利益	25.27円	1株当たり当期純利益	61.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,382	5,752
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,382	5,752
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,284	94,041
当期純利益調整額（百万円）	16	—
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(16)	—
普通株式増加数（千株）	2,111	—
（うち転換社債）	(2,111)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前 期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当事項なし。

当 期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項なし。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		71,454	37.7	71,560	39.6	105	0.1
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		7,142	3.8	3,071	1.7	△ 4,071	△ 57.0
地 中 線 工 事		5,812	3.1	6,322	3.5	510	8.8
通 信 工 事		13,151	6.9	14,843	8.2	1,692	12.9
屋 内 線 工 事		75,247	39.7	69,331	38.3	△ 5,915	△ 7.9
空 調 管 工 事		10,213	5.4	9,797	5.4	△ 416	△ 4.1
計		183,022	96.6	174,926	96.7	△ 8,095	△ 4.4
商 品 販 売		6,440	3.4	5,967	3.3	△ 472	△ 7.3
合 計		189,463	100.0	180,894	100.0	△ 8,568	△ 4.5
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		71,357	36.3	71,591	37.1	233	0.3
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,042	2.6	2,520	1.3	△ 2,522	△ 50.0
地 中 線 工 事		5,339	2.7	6,020	3.1	680	12.8
通 信 工 事		13,001	6.6	15,947	8.3	2,945	22.7
屋 内 線 工 事		83,926	42.6	79,123	41.1	△ 4,802	△ 5.7
空 調 管 工 事		11,687	5.9	11,561	6.0	△ 125	△ 1.1
計		190,354	96.7	186,764	96.9	△ 3,590	△ 1.9
商 品 販 売		6,440	3.3	5,967	3.1	△ 472	△ 7.3
合 計		196,795	100.0	192,732	100.0	△ 4,062	△ 2.1
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		1,199	2.1	1,168	3.0	△ 30	△ 2.6
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		6,055	10.6	—	—	△ 6,055	—
地 中 線 工 事		2,701	4.7	3,004	7.8	302	11.2
通 信 工 事		2,884	5.1	1,780	4.6	△ 1,103	△ 38.3
屋 内 線 工 事		39,069	68.6	29,277	76.0	△ 9,792	△ 25.1
空 調 管 工 事		5,081	8.9	3,317	8.6	△ 1,764	△ 34.7
合 計		56,992	100.0	38,548	100.0	△ 18,443	△ 32.4

(注) 株式会社シーテックとの事業再編に伴い、平成19年9月30日現在の発電・送電・変電・土木工事の手持高 (6,606百万円) を移管している。

2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	79,193	41.8 %
一 般 得 意 先	110,269		58.2	104,539	57.8
合 計	189,463		100.0	180,894	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	75,808	38.5 %	77,564	40.2 %
	一 般 得 意 先	120,986	61.5	115,167	59.8
	合 計	196,795	100.0	192,732	100.0

3. 次期 (20. 4. 1～21. 3. 31) 得意先別受注高及び売上高予想

(単位：百万円)

区 分 得 意 先 別		受 注 高		売 上 高	
		中 部 電 力 (株)	74,600	41.0 %	72,500
一 般 得 意 先	107,500	59.0	105,000	59.2	
合 計	182,100	100.0	177,500	100.0	

4. 次期 (20. 4. 1～21. 3. 31) 部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	72,300	40.7 %
地 中 線 工 事	5,800	3.3
通 信 工 事	14,000	7.9
屋 内 線 工 事	71,700	40.4
空 調 管 工 事	9,300	5.2
計	173,100	97.5
商 品 販 売	4,400	2.5
合 計	177,500	100.0

5. 次期 (20. 4. 1～21. 3. 31) 設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
土 地	事 業 場 隣 接 地 他 取 得	1,700
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	1,200
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	600
合 計	計	3,500